

導入事例

Case Study

国内初となる0～6歳児の子育て世代向けスマートフォン情報配信事業を「オープンデータストア」に構築



地域創生のキーポイントとなる育児環境の充実に向けて、裾野市ではスマートフォンを活用した育児支援情報の配信を事業化しました。地域イベントと密接に連携した周知活動を2015年11月より開始予定、自治体として「国内初」となる官民共同の取り組みが全国から注目されています。



効果と課題



裾野市
健康福祉部 子ども保育課
笠間 健男氏



裾野市
企画部 企画政策課 情報政策室
中原 義人氏

課題 子育て世代を包括的にサポートするために民間の力を活用する方策を模索していました。

効果 子育てのコツ、仕事探し、ファッションなどは民間に、インフルエンザ予防や助成金など医学的根拠や法的な正確性、信頼性が必要な内容は行政が担当することで、バランスのとれた情報発信が可能になります。

課題 紙媒体の広報紙、広報無線、Webサイトなどではターゲットを絞れず、対象者へ効率的に情報を届けられませんでした。

効果 子育て世代の約84%が利用するスマートフォン向けに育児情報配信アプリケーションを開発。対象者へ効率的に情報を配信する仕組みを構築しました。

課題 幼稚園・保育園それぞれの入園受付時期や各種手当の更新時期に窓口で対応する職員が不足し臨時職員の雇用によるコスト増も問題となっていました。

効果 スマートフォンから24時間いつでも情報の取得可能になることで窓口での相談回数が減り、市民と職員の双方にメリットが生まれることを期待しています。

導入の背景 ●●●●●▶ 育児支援情報をピンポイントで届けるために

子育て環境の充実を目指す裾野市では、「どの窓口で問合せたらいいか?」「どのチラシを見ればいいのか?」といった子育て世代の市民からの声を受け、子育て情報の見つけにくさを改善する取り組みを検討しました。「従来の情報発信（広報紙、広報無線、CATV、Webサイト、Facebookなど）では子育て世代に読者ターゲットを絞りきれず、結果的に伝えたい人に情報を届けられていないという課題認識を抱いていました。子育て世代を対象にアンケートを取った結果、84%以上の方がスマートフォンを利用されていると分かり、スマートフォンを用いた情報配信を実施する草案を検討し始めました」と笠間 健男氏は振り返ります。

一方、窓口対応の職員不足も課題でした。「0～5歳児の子育て世代は幼稚園・保育園のそれぞれの入園受付時期や各種手当の更新時期に窓口相談が急増し、これに対応するため臨時職員を雇用するなどの追加コストが発生していました。共働きの子育て世代にとっては午後5時までに市役所へ来庁するのは負担が大きく『相談時間の延長、いつでも相談できる窓口を』という声も寄せられていました。庁内の子育て関連部署へヒアリングを実施した結果、時期にもよりますが、補助金関連と幼稚園、保育園の入園関連の問い合わせが全体の約70%と判明しました」と笠間氏は語ります。

選択のポイント ●●●▶ 経済産業省の事業で構築された「オープンデータストア」を活用

こうした課題を解決するため、部門横断型の連携プロジェクトが発足しました。「日本初の0～6歳児向け育児支援情報提供および、革新的なアイデアや座組みによるシティプロモーション」を目的とした事業の公募が2015年に実施され、ソフトバンクが選ばれました。

ソフトバンクは経済産業省が2014年に構築した、自治体の持つ行政情報の民間利用を促進する情報インフラ整備事業「オープンデータストア」の政策立案にプランナーとして参加、そのプラットフォームには「VMware vCloud Air」が採用されています。このオープンデータストアを利用して、1つのアプリケーションから0～6歳児の子育て世代が求める情報を一括配信できる仕組みを提案しました。「裾野市の課題を認識したうえで、民間ならではのユ

ニークな発想や利用者視点のユーザインターフェースやユーザエクスペリエンス、職員が継続して運用できる現実性、長期的な展望などを検討しました」と中原 義人氏は選定の過程を語ります。

「アプリケーションの要件定義を進める際、ソフトバンクのプランナーに行政とは違った視点での課題意識や解決策をアドバイスしてもらえたので非常に助かりました」と笠間氏は振り返ります。

裾野市では以前からオープンデータへの取り組みは進めていましたが、自治体が持っているデータを公開するだけでは市民にとって価値のあるサービスにつなげるのは難しいと感じていました。そこでアプリケーションで利用するデータをオープンデータ化する発想に切り替えたといいます。この事業は内閣府の「地域少子化対策強化事業」として採択されています。

導入の概要と効果 ●●●▶ プッシュ通知や補助金シミュレータを搭載

育児支援アプリケーションに搭載される機能は、予防接種や保育園・幼稚園の入園情報、補助金や給付金の情報などです。開発段階ではそれぞれを所轄する担当部署の職員が参加して、公開できる情報の範囲や形式について議論を重ねました。アプリケーション開発を受託した株式会社フロウの秋山 理保氏は、スマートフォンならではの機能であるプッシュ通知、掲示板を使った市民と市職員とのコミュニケーション、補助金や給付金のシミュレーション機能などを盛り込んだサービスを採用したといいます。

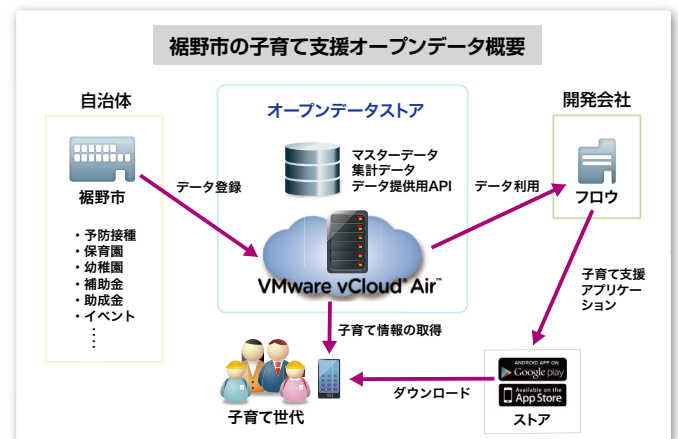
例えば予防接種といった重要な情報はプッシュ機能で利用者に自動通知します。保育園・幼稚園関連の情報では、受入可能状況を随時更新するほか、入所可否を判定するQ & A形式の診断ツールも実装されます。子育てのコツ、仕事探し、ファッションといった民

間からの情報と、行政が担当するインフルエンザ予防など医学分野や助成金など法的に正確さと信頼性が必要な内容をバランスよく盛り込んだサービスが提供される予定です。

「保育園の入所判定や補助金などの額は最終的に市役所へ申請された後でないとは正式な回答は出せませんが、ツールによって事前に目安が分かることで窓口への問い合わせを減らし、手続きが円滑化できると期待しています。これにより職員の窓口対応がスムーズになり、待ち時間削減につながるでしょう」と中原氏は語ります。

導入したサービス

「VMware vCloud Air」はVMware社がグローバルで提供しているハイブリッドクラウドサービスで、プライベートクラウドとパブリッククラウド双方の管理を共通化し、クラウド間でのアプリケーションの移行や連携を自由に行える機能を提供します。サーバリソースのほか、クラウド間でアプリケーションをスムーズに移動可能にするために必要な仮想ネットワークやセキュリティコンポーネントを備え、単一の管理ツールを提供することで、仮想マシンの自由な移行やクラウドをまたがったアプリケーションの連携を可能にします。



今後の展開 ●●●●▶ 裾野市の取り組みを全国の自治体へ

アプリケーションの正式リリースは2015年11月を予定しています。「ふれあい健康まつり」を皮切りに、子育て世代が多く集まる子育て世代向けの市民まつりなどのイベントでアプリケーションの紹介をするなど積極的に告知活動を行うことはもちろん、利用者の声を聞きながら機能の改善もしていきたいと中原氏は考えています。また民間事業者が提供する子育て関連情報も取り入れてより

使いやすいツールを目指しています。

裾野市の取り組みをほかの自治体にも広げていくことでオープンデータの具体的な成果が顕在化され、育児支援情報に限らず、防災活動や高齢化社会対策などさまざまな分野での政策につながる好循環が生まれるでしょう。

裾野市

所在地：静岡県裾野市佐野 1059 番地

市制施行：1971年

職員数：432名（2015年6月1日現在）

概要：静岡県の東部、富士山のふもとに広がる裾野市は箱根外輪山や愛鷹連山に囲まれた自然豊かな地域です。人口は53,078人（2015年4月1日現在）、面積は138.12平方キロメートル。1995年12月2日に「健康文化都市」を宣言し、誰もが健康で人と自然のふれあいを大切にし、豊かな裾野の文化を作り続けることを目指しています。シティプロモーションとして市のイメージ向上、認知度向上を目的に映画・ドラマの誘致を推進しています。

URL：<http://www.city.susono.shizuoka.jp/>



※パンフレット記載内容は、2015年9月現在のものです。